

目指すべき雇用・人材政策の方向性

平成 27 年 6 月 4 日
雇用・人材・教育 WG
主査 金丸 恭文

- グローバル競争の激化や IT 化の進展は、産業構造やビジネスモデルの変化スピードの加速化、単純な作業や事務仕事の縮小など、あらゆる分野の企業・働き手に影響を与える。
- その中で日本が生き抜くことができる唯一の道は、日本の継承すべき独自性を礎に、個人がトライアル&エラーを繰り返すことを許容しながら、世界に通用する「プロ」となり、それらを組み合わせて日本らしい新しい価値を創造していくこと。
- このことが、企業の持続的な生産性向上、そして従業員の賃金上昇につながっていく。また、個人や企業が稼ぐ力を高めることで、全員が納税者となることができる。
- 人的資本への投資こそが最も確実かつ長期的にリターンを得る。政府は、以上の認識を踏まえつつ、下記の観点から、今後の雇用政策・教育政策を、産業界・教育界も巻き込んで、一体的に見直していくことが必要。

①働き方改革の実現

- 「就社」から「就職」への意識改革を進め、「働き方」を見直し、限られた労働力を最適に活用。

【働き過ぎ防止の取組強化、柔軟で多様な働き方（「高度プロフェッショナル制度」、「フレックスタイム制」、「多様な正社員」の普及・拡大など）】

②職業能力開発施策・教育施策が一体となった「個＝ひとりひとりがプロ」最大活用

- 「プロ」として活躍できるような「個」を育成するための環境整備。

✓ ひとりひとりのキャリア設計・キャリアアップを支える環境整備

【企業の人材育成の取組に関する情報開示促進、「セルフ・キャリア・ドック」、「教育訓練休暇制度」、教育訓練給付など】

✓ 「プロ」となることができるような教育機関改革

【小学校での職場体験活動、インターンシップの推進、「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関」の制度化など】

✓ 経験を重ねた中高年者の能力のフル発揮

【育成型出向と試用就業の機能を併せ持ったミドル層のインターンシップ、高齢者の活躍促進など】

③産業界・教育界の参画も得た、厚労省・文科省・経産省等の関係する省庁による日常的な雇用政策・教育政策のコミュニケーションの環境整備

- 政府として、昨年の成長戦略を踏まえ、「①働き方改革の実行実現」について、その歩みを緩めることなく着実に進めることが重要。
- あわせて、②ひとりひとりを育成し、最大活用するための方策を、関係省庁が、思いを一つにして取りまとめ、わかりやすくインパクトのあるメッセージをパッケージとして発信していくことが必要。

以上